

製造業・非製造業ともに米景況感は良好

～米経済の底堅さが示されるも、インフレ圧力はなお根強い～

ポイント① 良好さが際立った製造業

米ISM（サプライマネジメント協会）が発表した7月の景況感指数によると、製造業は55.6と市場予想を上回り、約4年ぶりの高水準となりました。AI（人工知能）関連などの旺盛な需要が支えとなったとみられます。また、非製造業は市場予想を下回ったものの、54.1と高水準を維持しました。好不況の分かれ目の50を明確に上回る状況が続いており、米経済の底堅さが示されました。

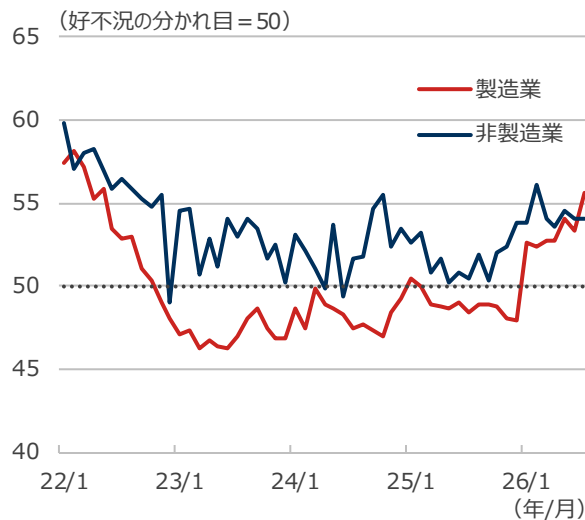
ポイント② インフレ圧力の根強さが継続

指数の構成要素を見ると、製造業では新規受注指数が上昇したほか、雇用指数にも改善が見られました。また、非製造業では雇用指数が低下したものの、新規受注指数などは上昇しました。製造業、非製造業ともに、米経済にとって概ねポジティブな内容であったと言えます。なお、非構成要素のうち、インフレ動向を確認するうえで重要な価格指数は、製造業、非製造業のいずれも高水準が続いています。特に、非製造業では価格低下を報告した業種はなく、インフレ圧力の根強さがうかがえます。

ポイント③ 企業の価格引き上げ動向を注視

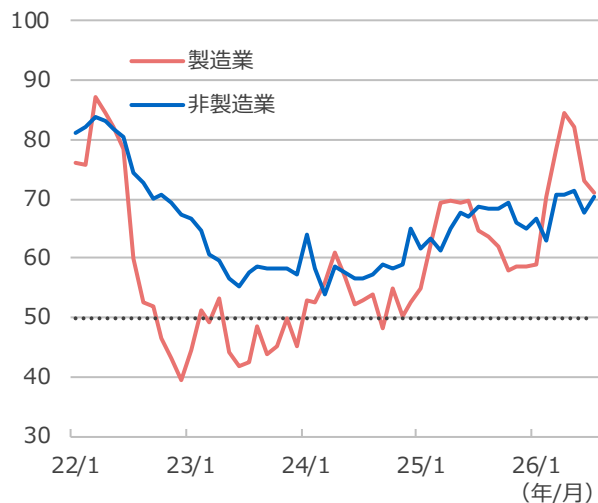
今回の結果は、米経済の堅調さを示す内容となった一方で、インフレ圧力が残るとの市場の見方を大きく変えるものではありませんでした。中東情勢や関税の影響が残る中、AI関連需要の強さが電子部品や半導体メモリの価格上昇をもたらしており、新たなインフレ圧力として意識されています。米経済が堅調な中で、これらの影響を背景に企業が価格を引き上げる動きが継続するか、引き続き、米消費者物価指数などで物価動向が注目されそうです。

米ISM製造業、非製造業景況感指数



期間：2022年1月～2026年7月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米ISM製造業、非製造業の価格指数



期間：2022年1月～2026年7月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

8月12日 米消費者物価指数（7月）

8月21日 米PMI（購買担当者景気指数、8月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。